

小学校におけるポジティブ行動支援の実践研究

ー 多様なニーズに対応できる教育環境の実現を目指して ー

学籍番号 199208

氏名 黒瀬 圭一

主指導教員 野田 航

1. 背景

近年の学校現場では、通常の学級において特別な支援を必要としている児童が増加しており、教員と多様な専門性を持つ職員とが一つのチームとして、連携、協働する「チーム学校」の強化が必要とされるなど、特別な教育的ニーズのある児童に対して、専門性のある支援方法が求められている。一方で、応用行動分析学に基づいたアプローチであるポジティブ行動支援の有効性が実証されてきている。特に近年、ポジティブ行動支援に学校全体で組織的に取り組む学校規模ポジティブ行動支援（School-wide positive behavior support: SWPBS）の普及が進んでいる。学校や学級規模でポジティブ行動支援を行うことで、教員は望ましい行動を増やし、問題行動を減少させることが可能であり、その結果、限られた人的・時間的資源を特別な教育的ニーズのある児童に適切に配分することができ、安定的な支援を行うことができる。

実習校においては、発達障害や不登校、教室にいられない児童など、集団生活の中で特別な教育的ニーズのある児童が年々、増加してきており、その中で学級は、担任教員の経験や力量に左右されがちで不安定な状態であった。また学校の支援体制が、一部の教員の経験則や思い付きに頼りがちで、効果的な対応が出来ず、増加する問題行動に対処療法的に取り組むしかなく、教員達が疲弊しがちになっていた。教員の専門性の向上や専門的に対応できる支援体制の構築が求められていた。そこで本研究では、実習校である公立小学校において、ポジティブ行動支援を実施し、その効果を検証した。

2. ポジティブ行動支援第3層支援の効果

基本学校実習 I では、特別な教育的ニーズのある児童に対して、ポジティブ行動支援の第3層支援を実行した。支援方法の立案や効果の検討のために必要なデータとして、問題行動パターン記録、ABC観察シートを用いた行動観察記録、時間サンプリング法による授業参加行動の記録を行った。教務主任と学級担任の協力体制のもと、問題行動パターン記録をすることで、支援体制の集中と選択ができ、また行動観察データを用いた機能的アセスメントによって、行動の機能の特定や具体的な支援方法を理論的に提案でき、支援にあたる各教員らと共通理解のもと支援に一貫して取り組むことができた。また、授業参加行動の記録によって、実施した支援方法の効果を視覚的に確かめることができ、教員らの支援行動の強化にもつながった。経験則ではなく、データに基づいて意思決定をすることができる支援方法としてその有効性が確認できた。

3. 教員の専門性向上を目的とした研修プログラムの効果

基本学校実習Ⅱでは、ポジティブ行動支援を実行できる教員を増やすために実習校 A 校の教員 8 名に対して、ポジティブ行動支援の基礎的な知識の理解と支援計画の立案スキルを標的とした研修プログラムを実施し、その効果を検討した。研修プログラムによって、参加者の専門性を一定向上させることができ、特にポジティブ行動支援における三項随伴性の考え方などがしっかりと意識されたことが確認できた。しかし、ポジティブ行動支援に関する用語の理解や支援計画の妥当性の向上には不十分な点もあり、研修内容の改善や継続的な演習の必要性が示唆された。

4. 学級規模ポジティブ行動支援の効果

発展学校実習Ⅰでは、学級規模ポジティブ行動支援に取り組み、その効果を検証した。2つの目標行動に対して、行動支援を実行した結果、いずれも目標とする行動の増加がみられた。しかし、行動を定着させるためには継続したフィードバックの必要性が示唆された。

発展学校実習Ⅱでは、ポジティブ行動マトリクスを用いて、目標行動を決めるプロセスから児童を参加させることによる効果を検証した。その結果、それぞれに目標行動の増加が見られた。また、目標行動が維持されるための追加の介入手続きを行った結果、介入が終了した後も継続的に目標行動が観察された。また、ポジティブ行動支援が、児童の学校肯定感や児童の適応感に与える影響を評価するため、学級の児童を対象として尺度を用いた質問紙調査を行った。その結果、学校肯定感では有意に向上が見られた。向社会的行動など各尺度には有意な変化は見られなかったが、「情緒不安定」「友人関係問題」「困難性総合」「向社会的行動」において支援を必要としている児童の割合を減少させることができ、長期的にポジティブ行動支援に取り組むことで効果を向上することができる可能性が示唆された。

5. まとめと考察

SWPBS の第 1 層支援である学級規模ポジティブ行動支援によって、学級で望ましい行動を増やし問題行動を予防することで安定的な学級経営を行うことができ、また個別の問題行動に対しては、行動観察データに基づいた機能的アセスメントを実施し、個別の支援を行う第 3 層支援を実施することで効果的な支援を行えることが明らかになった。そして、教員がポジティブ行動支援を実施できるために研修プログラムによって専門性を向上していく取り組みも有効であることが示唆された。今後の課題としては、複数の学級での学級規模ポジティブ行動支援の検証や、第 2 層支援の検証をすることがあげられる。そのためには、より多くの教員によるポジティブ行動支援の実施が必要であり、研修や事例紹介になどによるポジティブ行動支援を広めていくアプローチが必要であることが示唆された。